News Release

経済産業省
近畿経済産業局

大阪府、大阪市、大阪商工会議所　同時発表

令和 3 年 12 月 16 日

非密(ひみつ)の大阪プロジェクト始動！

MaaS を活用し都市中心部の集客回復と混雑回避の両立を目指します

近畿経済産業局では大阪商工会議所と共同で、大阪市梅田・京橋地区で MaaS 実証を令和 3 年 12 月 17 日から開始します。

当該地区のアパレル・交通事業者等と連携し、アフターコロナを見据えた都市中心部の集客回復と混雑回避の両立を目指して、ピーク時間帯の通知や、時間帯別のインセンティブ付与によるピークシフトの効果検証を行います。

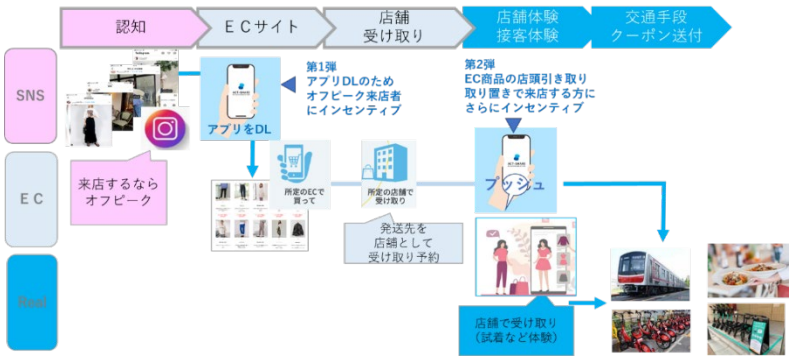
1. 実証舞台「万博を控える大都市大阪」

実証地域である大阪市のような大都市では、ターミナル駅周辺等の繁華街を中心に過密が課題となっています。特に 2025 年の大阪・関西万博を控えており、大規模イベント開催時の急激な人流増加への対応も求められています。

2. 実証実験内容

本事業では「令和 3 年度地域新 MaaS 創出推進事業」(別紙参照)を活用し、以下に取り組みます。

- 梅田・京橋地区のアパレル協力店舗の EC サイトで商品を購入し、それをオフピーク時間帯に店頭にて引き取ると、交通費還元もしくはクーポンが発行される。
- 専用アプリで行動データを収集、そのデータをもとに、実際に行動変容がどの程度生じたかを検証する。



実施期間：令和 3 年 12 月 17 日～令和 4 年 1 月 31 日
※クーポンがなくなり次第終了
キャンペーンサイト：https://actionsharing.org/osaka/camp.html

3. 実施体制

代表団体：大阪商工会議所、(株)ADK マーケティング・ソリューションズ

参加団体：(株)アーバンリサーチ、エイチ・ツー・オー　リテイリング(株)、大阪ガス(株)、大阪市高速電気軌道(株)、京阪ホールディングス(株)、(株)シグマクシス、(株)竹中工務店、(株)ドコモ・バイクシェア、阪急阪神不動産(株)、(株)りそな銀行、(株)Luup

協力自治体：大阪府、大阪市

4. 今後の展開

近畿経済産業局では今年度実証実験で得られた知見を元に今後は業種の拡大や他の大都市への横展開へ向けた支援を実施します。

お問い合わせ先
(政策面)
近畿経済産業局　次世代産業・情報政策課長　黒木
担当者：淺田、田中、山原　電話：06-6966-6008、FAX：06-6966-6008
(実証の内容)
大阪商工会議所　産業部
担当者：竹久、松本　電話：06-6944-6300

OSAKA, KANSAI, JAPAN EXPO 2025

経済産業省 近畿経済産業局